



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL https://www.hoya.com

代表者（役職名）取締役兼代表執行役CEO（氏名）池田 英一郎

問合せ先責任者（役職名）取締役兼代表執行役CFO（氏名）廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	762,610	5.4	236,564	9.6	182,566	8.2	181,377	7.6	249,642	19.8
2023年3月期	723,582	9.4	215,832	2.4	168,788	2.1	168,638	2.5	208,403	△3.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	515.48	515.27	20.3	21.2	31.0
2023年3月期	469.76	469.47	20.8	21.4	29.8

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 411百万円 2023年3月期 83百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,203,623	962,264	967,758	80.4	2,760.91
2023年3月期	1,028,326	814,604	818,321	79.6	2,311.72

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	222,802	△35,808	△110,892	525,162
2023年3月期	201,829	△47,496	△194,593	405,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	39,099	23.4	4.9
2024年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	38,581	21.3	4.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月または11月の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月または5月の期末決算発表時に公表します。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Hoya Medical (Suzhou) Company Limited、除外 1社 （社名）Pentax Cebu Philippines Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	350,958,720株	2023年3月期	356,960,520株
② 期末自己株式数	2024年3月期	437,245株	2023年3月期	2,972,069株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	351,857,011株	2023年3月期	358,986,073株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRS会計基準を初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

3. 当社は、2024年5月15日（水）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2024年5月15日(水)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。顧客の在庫調整の影響等により、情報・通信事業は低調でしたが、ライフケア事業において業績が堅調であったことや為替換算の影響により、グループ全体では売上収益、利益ともに増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	723,582	762,610	5.4
税引前当期利益	215,832	236,564	9.6
当期利益	168,788	182,566	8.2
税引前当期利益率 (%)	29.8	31.0	1.2pt

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

① ライフケア事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	474,628	530,024	11.7
セグメント利益	94,319	120,971	28.3

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは小児向け近視抑制レンズ(MiYOSMART)をはじめとする高付加価値製品の販売増加、米国でのチェーン店向け販売の増加により、大幅な増収となりました。

コンタクトレンズはプライベートブランド品(hoyaONE)や、オンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、中国で反腐敗運動等の影響を一部受けたものの、社内構造改革の進展がみられたことや為替換算影響により増収となりました。

白内障用眼内レンズは、世界的に白内障手術の件数が回復したことや新製品のローンチにより、大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体や金属インプラントなど主要製品が好調であったため、大幅増収となりました。

② 情報・通信事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	244,338	228,328	△6.6
セグメント利益	119,667	107,906	△9.8

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは在庫調整の影響によりわずかに減収となりましたが、緩やかな回復傾向にあります。

FPD用フォトマスクは装置の入れ替えなどに伴う自社の生産キャパシティが減少したことなどにより、売上収益は微減となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、主に3.5インチ製品において最終顧客であるデータセンターによる投資抑制やサプライチェーンにおける在庫調整により減収となりました。

<映像関連製品>

映像関連製品は増収となりました。旅行需要の回復やミラーレスカメラの新機種発売を背景に、特に交換レンズの売上が好調でした。

③ その他

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	4,615	4,259	△7.7
セグメント利益	938	3,896	315.5

その他事業は、情報システムサービス事業の譲渡によりセグメント利益が大幅増益となりました。

④ 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減
非流動資産合計	318,171	346,988	28,817
流動資産合計	710,155	856,635	146,479
資産合計	1,028,326	1,203,623	175,296
資本合計	814,604	962,264	147,660
親会社の所有者に帰属する持分	818,321	967,758	149,437
負債合計	213,722	241,359	27,637
親会社所有者帰属持分比率(%)	79.6	80.4	0.8pt

(資産)

非流動資産は、主として有形固定資産-純額やのれんが増加しました。流動資産は、棚卸資産、売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(資本)

主として、剰余金の配当や自己株式の取得により減少した一方、当期利益やその他の包括利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(負債)

主として、長期有利子負債、その他の長期金融負債、仕入債務及びその他の債務やその他の流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,829	222,802	20,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,496	△35,808	11,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,593	△110,892	83,701
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	26,743	43,172	16,430
現金及び現金同等物期末残高	405,888	525,162	119,274

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期利益や運転資本の増減等により、前連結会計年度より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の預入による支出の減少により、前連結会計年度より支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出の減少により、前連結会計年度より支出が減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルに事業を展開するとともに、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、HOYAグループの企業価値の最大化を目指しております。

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としております。

将来の成長のための内部留保については、成長分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に資源を優先的に充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実のためのM&Aも積極的に可能性を追求してまいります。一方、「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のための設備投資ならびに次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資を継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の予定期末配当金につきましては、65円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり45円と合わせて、年間配当金は1株当たり110円となる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。

このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産－純額	178,648	198,225
のれん	46,818	52,742
無形資産	35,732	34,042
持分法で会計処理されている投資	971	1,487
長期金融資産	45,303	48,401
その他の非流動資産	747	463
繰延税金資産	9,953	11,628
非流動資産合計	318,171	346,988
流動資産:		
棚卸資産	105,150	119,076
売上債権及びその他の債権	143,194	152,606
その他の短期金融資産	20,379	19,237
未収法人所得税	3,798	4,298
その他の流動資産	30,622	35,973
現金及び現金同等物	405,888	525,162
流動資産小計	709,031	856,352
売却目的で保有する資産	1,124	282
流動資産合計	710,155	856,635
資産合計	1,028,326	1,203,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△41,374	△6,874
その他の資本剰余金	△12,800	△17,009
利益剰余金	752,999	805,997
累積その他の包括利益	97,334	163,482
親会社の所有者に帰属する持分	818,321	967,758
非支配持分	△3,717	△5,494
資本合計	814,604	962,264
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	15,997	20,590
その他の長期金融負債	21,523	24,801
退職給付に係る負債	4,028	4,315
引当金	3,153	3,265
その他の非流動負債	2,820	6,034
繰延税金負債	10,102	13,382
非流動負債合計	57,623	72,387
流動負債:		
短期有利子負債	8,585	8,649
仕入債務及びその他の債務	64,621	67,771
その他の短期金融負債	264	143
未払法人所得税	21,546	23,349
引当金	1,558	1,705
その他の流動負債	59,394	67,291
流動負債小計	155,967	168,909
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	132	64
流動負債合計	156,099	168,972
負債合計	213,722	241,359
資本及び負債合計	1,028,326	1,203,623

(2)連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
収益:		
売上収益	723,582	762,610
金融収益	7,666	16,279
持分法による投資利益	83	411
その他の収益	2,764	13,328
収益合計	734,095	792,628
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,953	783
原材料及び消耗品消費高	104,193	103,855
人件費	160,698	184,608
減価償却費及び償却費	49,615	47,215
外注加工費	4,674	4,457
広告宣伝費及び販売促進費	16,004	18,257
支払手数料	43,974	49,633
減損損失	1,082	8,831
金融費用	1,816	1,925
為替差損益	△55	△9,592
その他の費用	138,213	146,092
費用合計	518,263	556,064
税引前当期利益	215,832	236,564
法人所得税	47,044	53,998
当期利益	168,788	182,566
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△5,711	2,236
確定給付負債(資産)の純額の再測定	152	△18
その他の包括利益に関する法人所得税	1,708	△319
純損益に振替えられない項目合計	△3,852	1,898
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	43,481	65,099
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	2	122
その他の包括利益に関する法人所得税	△17	△43
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	43,466	65,177
その他の包括利益	39,615	67,076
当期包括利益	208,403	249,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	168,638	181,377
非支配持分	150	1,190
合計	168,788	182,566
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	207,342	246,644
非支配持分	1,060	2,998
合計	208,403	249,642

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり利益	469.76	515.48
希薄化後1株当たり利益	469.47	515.27

(3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高	6,264	15,899	△68,310	△11,570	802,815
当期包括利益					
当期利益					168,638
その他の包括利益					
当期包括利益 合計					168,638
所有者との取引額					
所有者による拠出及び 所有者への分配					
自己株式の取得			△153,964	△9	
自己株式の処分			2,143	△1,374	
自己株式の消却			178,757		△178,757
配当(1株当たり110.00円)					△39,822
企業結合による変動					
連結範囲の変動				—	
その他の非支配持分の増減				—	
株式報酬取引				153	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替					125
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	26,936	△1,230	△218,454
所有者との取引額合計	—	—	26,936	△1,230	△218,454
2023年3月31日残高	6,264	15,899	△41,374	△12,800	752,999
当期包括利益					
当期利益					181,377
その他の包括利益					
当期包括利益 合計					181,377
所有者との取引額					
所有者による拠出及び 所有者への分配					
自己株式の取得			△56,049	△3	
自己株式の処分			1,202	△759	
自己株式の消却			89,347		△89,347
配当(1株当たり110.00円)					△38,806
支配継続子会社に対する持分変動				△3,528	
その他の非支配持分の増減				—	
株式報酬取引				80	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替					△225
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	34,500	△4,209	△128,379
所有者との取引額合計	—	—	34,500	△4,209	△128,379
2024年3月31日残高	6,264	15,899	△6,874	△17,009	805,997

(単位：百万円)

	その他の	在外営業	確定給付	持分法適	累積その	親会社の	非支配持	資本合計
	包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産							
2022年4月1日残高	9,703	50,960	—	△1,910	58,753	803,851	△14,795	789,056
当期包括利益								
当期利益						168,638	150	168,788
その他の包括利益	△3,943	42,553	93	2	38,705	38,705	910	39,615
当期包括利益 合計	△3,943	42,553	93	2	38,705	207,342	1,060	208,403
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△153,973		△153,973
自己株式の処分						769		769
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり110.00円)						△39,822	△171	△39,993
企業結合による変動						—	2,646	2,646
連結範囲の変動						—	7,772	7,772
その他の非支配持分の増減						—	△228	△228
株式報酬取引						153		153
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替	△31		△93		△125	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	△31	—	△93	—	△125	△192,872	10,018	△182,854
所有者との取引額合計	△31	—	△93	—	△125	△192,872	10,018	△182,854
2023年3月31日残高	5,729	93,513	—	△1,908	97,334	818,321	△3,717	814,604
当期包括利益								
当期利益						181,377	1,190	182,566
その他の包括利益	1,918	63,252	△25	122	65,267	65,267	1,809	67,076
当期包括利益 合計	1,918	63,252	△25	122	65,267	246,644	2,998	249,642
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△56,052		△56,052
自己株式の処分						443		443
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり110.00円)						△38,806	—	△38,806
支配継続子会社に対する持分変動		656			656	△2,872	△4,683	△7,555
その他の非支配持分の増減						—	△93	△93
株式報酬取引						80		80
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替	200		25		225	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	200	656	25	—	881	△97,206	△4,776	△101,983
所有者との取引額合計	200	656	25	—	881	△97,206	△4,776	△101,983
2024年3月31日残高	7,847	157,421	—	△1,786	163,482	967,758	△5,494	962,264

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	215,832	236,564
減価償却費及び償却費	49,615	47,215
減損損失	1,082	8,831
金融収益	△7,666	△16,279
金融費用	1,816	1,925
持分法による投資損失(△は利益)	△83	△411
有形固定資産売却損(△は利益)	△468	△1,375
有形固定資産除却損	127	260
為替差損益(△は利益)	△157	△8,127
その他	5,122	△4,923
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)	265,221	263,680
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△9,216	△5,283
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)	△2,967	800
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)	△6,507	3,553
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)	△88	△375
小計	246,443	262,375
利息の受取額	5,928	12,779
配当金の受取額	63	118
利息の支払額	△524	△718
支払法人所得税	△51,304	△52,697
還付法人所得税	1,224	945
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,829	222,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,946	4,521
定期預金の預入による支出	△12,632	△2,624
有形固定資産の売却による収入	2,639	1,986
有形固定資産の取得による支出	△33,473	△41,074
政府補助金による収入	—	2,843
投資の売却による収入	86	65
投資の取得による支出	△108	△90
子会社の売却による収入	△340	3,306
子会社の取得による支出	△4,747	△3,241
事業譲受による支出	△757	△335
その他の収入	279	370
その他の支出	△2,390	△1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,496	△35,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△39,794	△38,778
非支配持分への配当金の支払額	△171	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△200
長期借入れによる収入	—	734
長期借入金の返済による支出	△169	△555
リース負債の返済による支出	△8,618	△8,873
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△153,973	△56,052
ストック・オプションの行使による収入	769	386
非支配持分からの払込みによる収入	7,772	—
非支配持分への払戻による支出	△208	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,593	△110,892
現金及び現金同等物の増加 (△は減少)	△40,259	76,102
現金及び現金同等物の期首残高	419,404	405,888
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	26,743	43,172
現金及び現金同等物の期末残高	405,888	525,162

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針の要約」に記載している当社グループの会計方針と同じであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	474,628	244,338	4,615	723,582	—	723,582
セグメント間の売上収益	3	213	19	235	△235	—
計	474,631	244,552	4,634	723,816	△235	723,582
利息収益	2,387	1,586	7	3,979	3,678	7,657
利息費用	△2,039	△683	△3	△2,725	1,795	△930
減価償却費及び償却費	△28,140	△20,630	△321	△49,092	△524	△49,615
持分法による投資損益	71	32	—	102	△20	83
減損損失	△524	△558	—	△1,082	—	△1,082
その他の損益	△352,066	△104,630	△3,379	△460,076	△3,786	△463,862
セグメント利益 (税引前当期利益)	94,319	119,667	938	214,923	909	215,832
その他の情報:						
資本的支出	24,480	17,500	197	42,177	1,291	43,468

(注) セグメント利益の調整額909百万円は、セグメント間取引消去△30百万円、当社本社部門に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）939百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	530,024	228,328	4,259	762,610	—	762,610
セグメント間の売上収益	3	603	8	615	△615	—
計	530,027	228,931	4,267	763,225	△615	762,610
利息収益	6,644	3,130	13	9,787	6,482	16,269
利息費用	△3,172	△1,492	△1	△4,665	3,505	△1,160
減価償却費及び償却費	△30,830	△15,663	△174	△46,666	△549	△47,215
持分法による投資損益	224	56	—	280	131	411
減損損失	△879	△7,952	—	△8,831	—	△8,831
その他の損益	△381,043	△99,104	△210	△480,357	△5,163	△485,520
セグメント利益 (税引前当期利益)	120,971	107,906	3,896	232,773	3,791	236,564
その他の情報:						
資本的支出	37,039	19,801	69	56,910	38	56,947

(注) セグメント利益の調整額3,791百万円は、セグメント間取引消去30百万円、当社本社部門に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）3,761百万円であります。

(3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	351,617	393,661
メディカル関連製品	123,011	136,363
ライフケア計	474,628	530,024
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	208,199	189,274
映像関連製品	36,140	39,054
情報・通信計	244,338	228,328
その他	4,615	4,259
外部顧客からの売上収益	723,582	762,610

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	170,056	177,074
アメリカ合衆国	105,168	117,473
中華人民共和国	72,246	78,303
シンガポール	76,521	58,112
大韓民国	42,629	51,165
その他	256,961	280,484
外部顧客からの売上収益	723,582	762,610

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

外部顧客からの売上収益に記載されております大韓民国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
アメリカ合衆国	63,961	72,844
中華人民共和国	34,299	41,800
日本	37,457	39,598
シンガポール	20,842	21,459
ベトナム	17,105	18,129
その他	87,585	91,180
合計	261,249	285,009

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますベトナムは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり利益	469.76	515.48
希薄化後1株当たり利益	469.47	515.27

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益	168,638	181,377

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期中平均普通株式数	358,986	351,857

② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する利益	168,638	181,377

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期中平均普通株式数	358,986	351,857
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	220	146
希薄化後の期中平均普通株式数	359,207	352,003

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

自己株式の取得

2024年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.86%）
- (3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2024年5月16日～2024年8月15日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。